

1. 現況・課題の整理（概要）

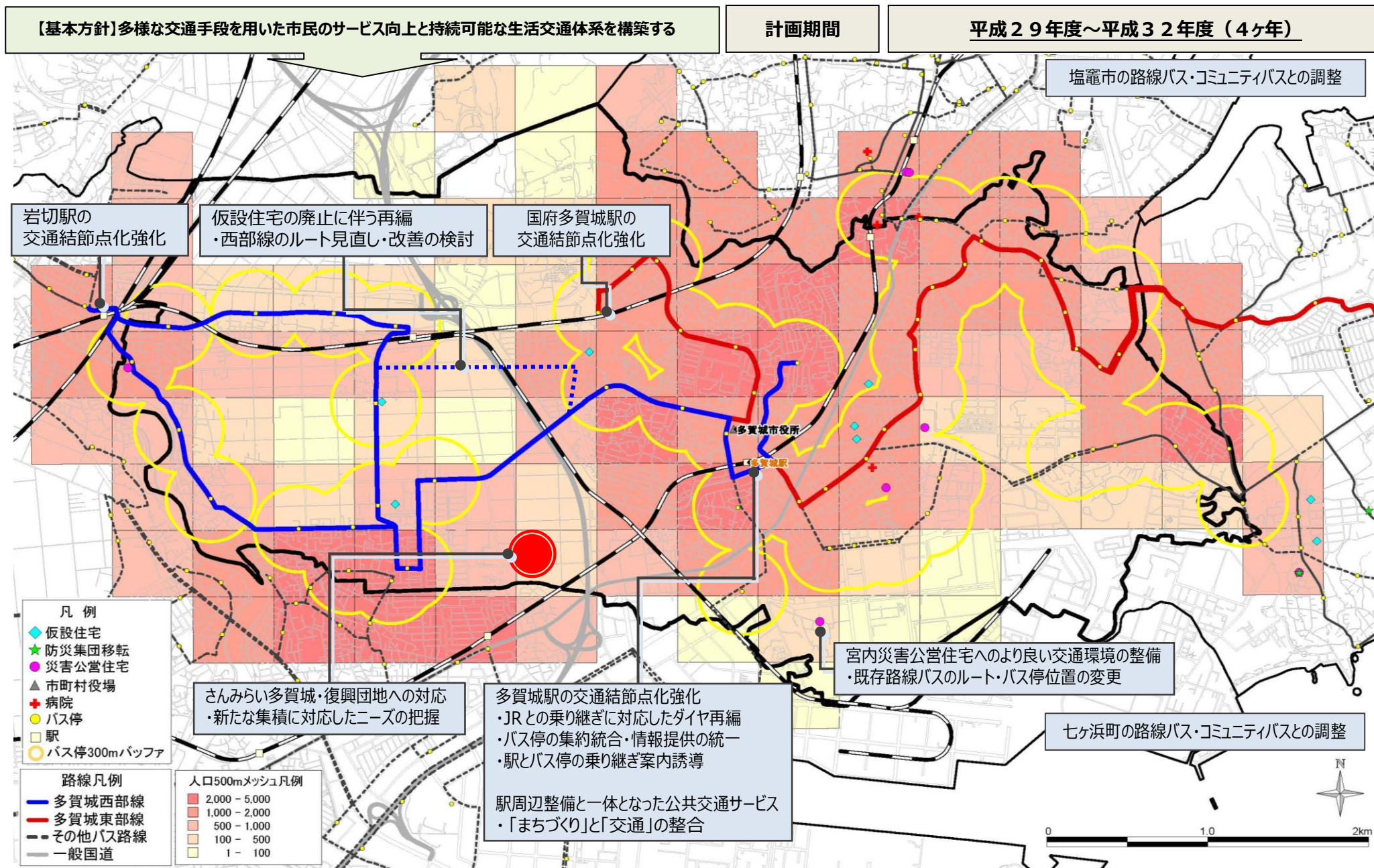
- ・現計画期間の取組みにより、公共交通の環境が改善し、利用実績が伸びている状況であることから、基本方針は継承する。
- ・現地踏査、利用実態及びアンケート調査結果から7つの課題が見られた。課題に対し、計画を策定する上でのポイントは下記の通りである。

現況・課題	内容	計画を策定する上でのポイント
① 復興関連事業の進捗に合わせたネットワークの再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮設住宅の廃止、災害公営住宅の完成に伴い、ルート再編が課題。</li> <li>■ なお、「宮内災害公営住宅」はバス停がやや遠い。</li> <li>■ 「さんみらい多賀城・復興団地」のバスの利用に関するニーズの把握が必要。</li> <li>■ 復興関連事業の完成・終了に合わせた公共交通の見直し検討が必要。</li> </ul>	<p><b>POINT① 「まちづくり」と一体となった生活交通の再編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興事業の進捗状況を見据え、まちの変化に対応した公共交通に改善</li> <li>・ 駅前再開発事業・駅リニューアルにマッチングした公共交通サービスの提供</li> </ul> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害公営住宅の完成、仮設住宅の解消に合わせた生活交通の再編の検討</li> <li>・ 市立図書館・多賀城駅を拠点とし、行動特性に対応した生活交通の再編の検討</li> <li>・ 多賀城東部線の市内完結路線化の再検討</li> </ul>
② 「まちづくり」と「交通」が連携した公共交通サービスが課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 駅北再開発事業の完成に伴い、市立図書館が多賀城駅前に立地したことで市立図書館を目的とする行動変容が見られた。</li> <li>■ まちの賑わい拠点への利便性向上に向けた公共交通サービスの改善が課題。</li> </ul>	<p><b>POINT② 自立した持続可能な生活交通サービスへの提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前計画の事業継続による既存利用者の維持と新規需要の掘り起こし</li> <li>・ 過度に国等の支援に頼らず、黒字化に向けた事業経営に改善</li> </ul> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運賃体系の継続的な検討／更にわかりやすい運賃支払い環境づくり</li> <li>・ 運賃外収入の事業スキームの検討（市立図書館・商業施設とのタイアップ）</li> </ul>
③ 利用定着・増加傾向だが安定的なバス事業経営が課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 乗車人数は過去5年間で増加傾向にあり、収支状況は改善している。</li> <li>■ しかし、現状では赤字運行であり、より一層の改善が重要である。</li> <li>■ 消費増税等、社会情勢の変化を見据えた継続的な運賃体系の見直し・改善の検討を行う必要がある。</li> </ul>	<p><b>POINT③ 鉄道駅を中心とした生活交通ネットワークの形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JRの乗り継ぎ利用需要に対応するため、運行ダイヤの品質向上</li> <li>・ 駅にバス停が集中。バス停の集約しわかりやすい拠点づくり</li> </ul> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道と路線バスの乗り継ぎ・接続に配慮したルート・ダイヤの微調整</li> <li>・ 多賀城駅のバス停を集約・統合/駅とバス停間の案内誘導を整備</li> </ul>
④ 鉄道・バス乗り継ぎ需要に対応した交通拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査結果から「通勤」利用が多く、多賀城駅での乗り継ぎ需要が多く見られた。</li> <li>■ また、「鉄道とバスのダイヤがギリギリで乗り継ぎできない」といった意見もあった。</li> <li>■ 鉄道とバスのダイヤ調整だけでなく、上記課題解決に向けた、バス停及び情報提供の集約等の改善が求められる。</li> </ul>	<p><b>POINT④ 誰でもわかりやすく・使いやすい利用環境づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者・妊婦・外国人など誰でもわかり、利用しやすい利用環境づくり</li> <li>・ どこを走っているのか？いつくるのか？が誰でもわかる情報提供の実施</li> </ul> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時刻表・ルート等のデザインの統一化/運転手の接客対応の改善</li> <li>・ 車内の運行情報提供・案内の実施</li> </ul>
⑤ 高齢者・免許返納者の増加など需要変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査結果では、高齢者の利用が4割を占めている。（主に通院・買い物）</li> <li>■ 今後、高齢者の増加に伴い、免許返納者も増加することが想定される。最低限のおでかけ機会をいかに提供するかが課題。</li> </ul>	<p><b>POINT⑤ 多様な主体と連携した生活交通ネットワークの維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記①～④を実現するため、隣接市町村の担当者間調整</li> <li>・ または、交通事業者との連携や地域住民への継続的なニーズ把握</li> </ul> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実務担当者レベルによる協議・調整</li> <li>・ 情報共有を図るため地域公共交通会議等の開催</li> </ul>
⑥ わかりにくい利用環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多賀城駅前は隣接市町から乗り入れているバスの停車場となっており、複数のバス停が設置されている。慣れない利用者にはわかりにくいことが課題。</li> <li>■ 多賀城西部線は循環路線のため、「どこにいるのか？どこへ行くのか？」など運行状況がわかりにくいという意見もあった。</li> </ul>	
⑦ 隣接市町の利用需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本市が運行している「多賀城東部線」の利用を見ると市境周辺及び七ヶ浜町の利用需要が多い。また、仙台市、塩竈市からも乗り入れている。</li> <li>■ 地域特性から隣接市町からのバス需要があるため、地域間調整が課題。</li> </ul>	



## 2. 多賀城市生活交通ネットワークの将来像

・課題解決に向けた計画見直しポイントを踏まえた、本市の生活交通ネットワークの将来像は下記の通りである。



### 3. 多賀城市生活交通ネットワーク計画 事業実施工程計画

- 計画期間（平成 29 年度～平成 32 年度 4 年想定）の実施工程（案）は下記のとおり。

POINT	時期 方針 実施内容	STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
POINT① 「まちづくり」の変化に合わせた生活交通の再編	【取組①】 災害公営住宅の完成、仮設住宅の廃止に合わせた生活交通の再編（ルート見直し・ダイヤ調整）		検討	実施	見直し
	【取組②】 駅前再開発事業・駅リニューアルにマッチングした公共交通サービスの提供（市立図書館等への利便性向上）	実施	見直し改善	H30 検証	見直し改善
POINT② 自立した持続可能な生活交通サービスへの提供	【取組①】 前計画の事業継続による利用需要の維持確保（利用者ニーズに合わせた運行形態の改善・見直し）	H29 検証	H30 検証	H31 検証	H32 検証
	【取組②】 運賃体系の見直し検討/わかりやすい運賃システム（定期券サービスの検討）		検討・実施		
	【取組③】 財政負担軽減に向けたバス事業の改善（運賃収入外の事業スキーム検討・商業施設とのタイアップ企画）	検討	実施	効果検証	
POINT③ 鉄道駅を中心とした生活交通ネットワークの形成	【取組①】 JR との乗り継ぎ需要に対応したバス運行ダイヤの品質向上		協議	実施	協議
	【取組②】 多賀城駅のバス停の集約・統合、情報提供の統一	検討	実施		
	【取組③】 多賀城駅とバス停間の案内誘導の整備	検討	実施		
POINT④ 誰でもわかりやすく・使いやすい利用環境づくり	【取組①】 高齢者・妊婦・外国人等、誰でもわかり、利用しやすい環境づくり（時刻表等のデザインの統一化、運転手の接客対応の改善）			検討・実施	
	【取組②】 どこを走っているのか？いつくるのか？がわかる情報提供（バスマップ作成、車内の運行情報提供）	検討	実施		
POINT⑤ 多様な主体と連携した生活交通ネットワークの維持	【取組①】 上記①～④を実現するため、隣接市町の担当者間調整（実務担当者レベルによる協議・調整）			協議	
	【取組②】 交通事業者との連携や地域住民への継続的なニーズ把握（PDCA サイクルに基づく改善）			実施	